

住宅セーフティネットの位置付け（将来像）

住宅まちづくり部
追加資料

住宅セーフティネット（社会的側面）【入居拒否への対応等】

高齢者や障がい者等であることを理由に、入居拒否をされないこと。

住宅セーフティネット（技術的側面）【住宅の質の確保等】

最低限度の広さ（規模）や性能を持った住宅を市場で見つけられること。

住宅セーフティネット（経済的側面）【一定の家賃負担で住宅確保】

住宅手当受給者
（求職者支援給付（仮称））

生活保護受給者
（自立支援給付（仮称））

生活保護受給者
（生活保障給付（仮称））

稼働年齢層

高齢者層

生活保護制度の
対象者に応じた
新たな支援スキーム

ステップ
アップ

住宅セーフティネット（経済的側面）対象世帯数推計

対象者については、国が全国一律に示している収入分位25%（高齢者等は40%）による基準の考え方を見直し、大阪の世帯人数、家賃負担率、居住面積等から府独自の基準を設定する。

仮に下記の条件で設定した場合の推計は次のとおり。

(万世帯)

設定条件			一定の住宅を確保するのに必要な年収 (必要年収)	1人世帯は60歳以上高齢等 2人以上世帯は全世帯を 対象とした場合の 必要年収未満世帯	全世帯を対象とした場合 の必要年収未満世帯数
家賃負担率	居住面積	市場家賃			
16.5%～24.1% (世帯人数、 所得に応じて 設定)	1人世帯 25m ²	1,818円/m ²	1人245万円 ～ 5人374万円	41.6万世帯	60.8万世帯
	2人世帯 30m ²	1,521円/m ²			
	3人世帯 40m ²	1,233円/m ²			
	4人世帯 50m ²	1,213円/m ²			
	5人世帯 57m ²	1,156円/m ²			

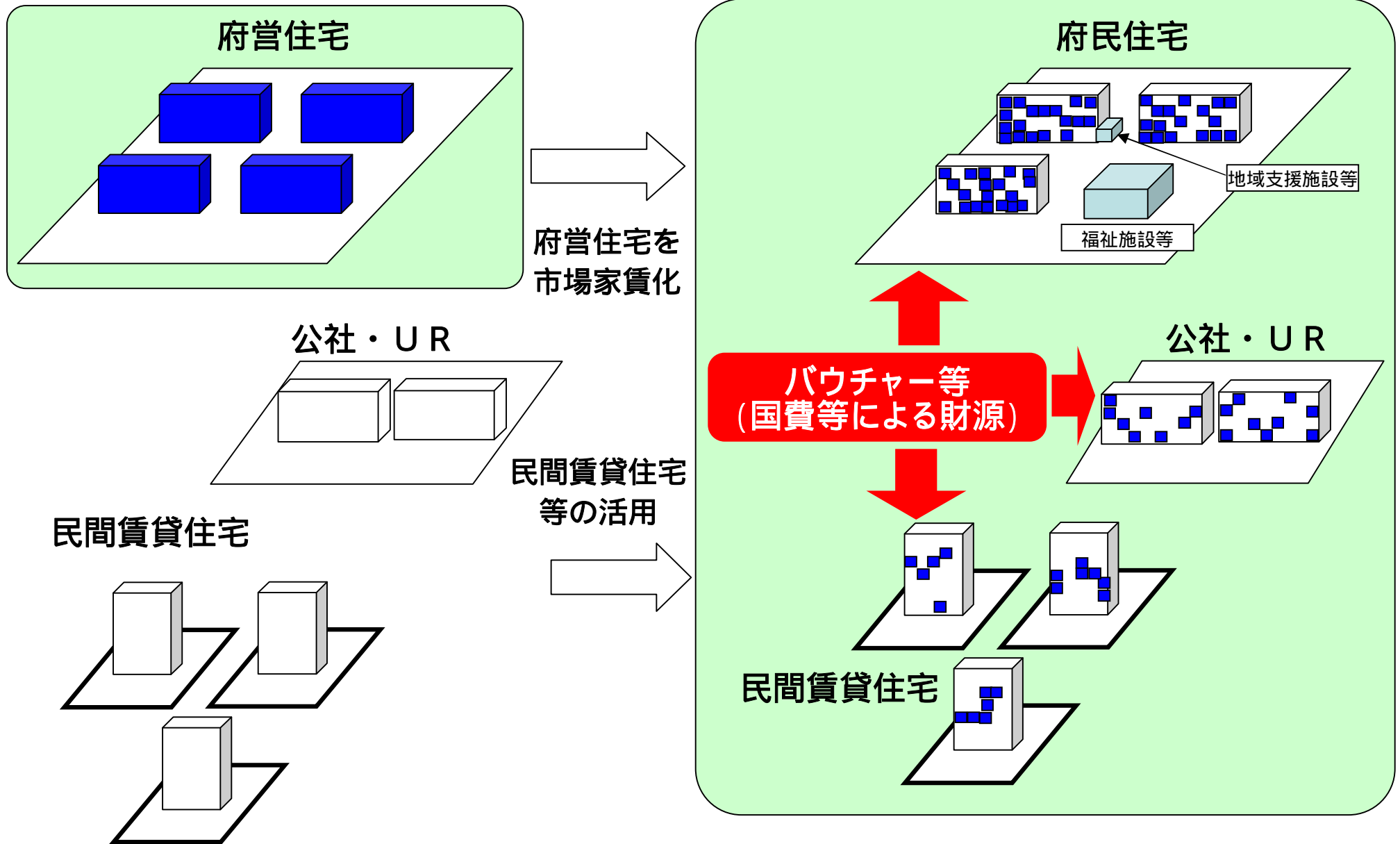
家賃負担率：収入に対する家賃の割合



必要年収の算出方法(1人世帯の例)
 必要家賃：25m² × 1,818円/m² = 45,450円
 この家賃を家賃負担率(この場合22.3%)で
 支払える年収を算出
 45,450円 ÷ 0.223 × 12ヶ月 = 245万円
 245万円以下の世帯を対象世帯とする。

1人世帯	60歳未満	-	19.2万世帯
	60歳以上の 高齢者等	19.6万世帯	19.6万世帯
2人世帯		11.9万世帯	11.9万世帯
3人世帯以上		10.1万世帯	10.1万世帯

府営住宅の府民住宅化のイメージ



1人世帯 (60歳以上の高齢者等)	19.6万世帯
2人世帯	11.9万世帯
3人世帯以上	10.1万世帯
合計	41.6万世帯

